

評価項目・得点	評価の理由
<p style="text-align: center;">実績 28 / 50点</p>	<p>2005年のマニフェストでは「日米同盟と国際協調こそ日本外交の基本」とされたが、この4年間で日米同盟を日米グローバルパートナーシップに進化させたことは大きな成果である。しかし、米軍基地再編問題に実質的な進展はなかった。「アジア外交」については、安倍・福田内閣が中国・韓国との関係を改善したことは評価できるが、アジア・ゲートウェイ構想は具体化せず、アジア諸国とのFTAや「アジア共同体」構想も進んでいない。「拉致問題の解決」に関しては、拉致被害者の一部の帰国を実現したものの、「解決」に至ったとは評価できない。「防衛庁を「省」に」との公約は達成され、国際協力を自衛隊の本来任務と規定したことも国際貢献に関する大きな実績であるが、国際平和協力に関する一般法の制定には至らなかった。経済分野においては、世界経済危機においてIMFへ出資するなど米ドル基軸体制を支えたことは評価できるが、国際経済戦略の展開では中国などに比べ大きく出遅れた。また、日本外交に問われる本質的な課題、日本経済の縮小を相殺して日本の国際的な影響力を維持するものを見極め、それをもとに日本外交を再構築するという課題への答えは出されなかった。</p>
<p style="text-align: center;">実行過程 6 / 20点</p>	<p>四内閣全てにおいて、国際社会の中で日本は何を目指すのか、という発想からの総合的な戦略性と体系性が不足したまま、言葉や意気込みだけが叫ばれるにとどまり、その実現を担保する論理性も実行手段も不足していた。集団的自衛権問題やアジア・ゲートウェイ構想など、内閣が交代するたびに重要課題への取組みが途切れたのは、4年間の外交政策の実行過程における大きな問題であった。総合的な経済政策については経済財政諮問会議があるように、外交・安保についても戦略司令塔とコンセンサスをとる場が必要であるが、それが欠如する中で状況対応型の外交・安保政策が繰り返され、日本が国際社会に何かを積極的に打ち出し、組み立てるには至らなかった。</p>
<p style="text-align: center;">説明責任 6 / 30点</p>	<p>国際社会の潮流を見極め、日本の中長期的な強みを把握し、そこから日本の安全保障や経済的繁栄をどう追及するのかを描いたうえで、個別の外交課題の方針を説明する、という体系立った説明責任への取組みは、この4年間、欠如していた。個別に見ても、なぜインド洋給油が必要なのか、なぜ日米同盟を強化しなければいけないのかなど、外交・安保分野についての国民合意を形成する意志は十分に示されていない。また、北朝鮮問題についても、拉致問題を重視するあまり、最優先課題が核問題であり、その解決のためにあるべき必要な戦略について、意を尽くした説明はなされず、結果として国民世論も熟成していない。</p>